

資料——都市法研究会の活動記録

はしがき

この資料は、1986年の秋から21年間にわたる「都市法研究会」の活動記録を取りまとめたものである。

本研究会は、1987年4月に東京大学社会科学研究所のグループ共同研究「現代都市開発法制と都市居住環境の形成・整備に関する研究」（最初に交付を受けた科学研究費補助金の研究課題名）として公式に発足し、1990年度からグループ共同研究「現代都市法の研究」と名称を変更して、2007年3月まで持続的な共同研究活動を継続した。その間の活動内容から、いつしか「都市法研究会」と呼ばれるようになり、それが通称として定着した。研究会の年次の活動の概要は、社会科学研究所年報に記載されているが、研究所の紀要『社会科学研究』に今回の特集号を編集・寄稿することを契機として、これまでの研究活動の全体の記録を取りまとめることとしたのである。所要のデータの収集・確認とその整理の作業は、研究会の発足時以来、事務局兼代表者の任を務めた原田純孝が担当した。

- I 発表業績
- II 研究経費：文部省科学研究費補助金
- III 研究経過と共同研究会の開催記録
- IV 都市法研究会参加者一覧

I 発表業績

【著書】

1. 本間義人・五十嵐敬喜・原田純孝編著『土地基本法を読む——都市・土地・住宅問題のゆくえ』日本経済評論社、1990年7月；全337頁

序 章 「土地基本法の全体像——90年代土地政策の方向と問題点」

- | | |
|-------------------------|--------|
| ……本間義人 | |
| 第1章 「現行法のパラダイムと土地基本法」 | ……吉田克己 |
| 第2章 「所有権と公共性——基本法の所有権論」 | ……戒能通厚 |
| 第3章 「土地利用と土地利用計画」 | ……原田純孝 |
| 第4章 「開発利益還元と受益者負担」 | ……安本典夫 |
| 第5章 「投機的取引の抑制」 | ……鎌田 薫 |

- 第6章 「比較法からみた土地基本法」……………広渡清吾
- 第7章 「アジアの土地法と土地政策」……………
- I 「韓国の土地政策と土地公概念」……………渡辺俊一
- II 「台湾の土地法と平均地権条例」……………川瀬光義
- 第8章 「土地基本法と関連土地法」……………五十嵐敬喜
- 第9章 「土地基本法から住宅問題へ——新しいパラダイムの構築に向けて」……………
- ……………本間義人・五十嵐敬喜

2. 原田純孝・広渡清吾・吉田克己・戒能通厚・渡辺俊一編著『現代の都市法——ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』（東京大学社会科学研究所研究報告第48集）東京大学出版会，1993年2月，全537頁（日本不動産学会著作賞受賞：1994年5月）

- 序説 「比較都市法研究の視点」……………原田純孝
- 第1部 ドイツ
- I 「総論——都市法の論理と歴史的発展」……………広渡清吾
- II 「都市計画と土地所有権——『建築の自由』の検討」……………広渡清吾
- III 「都市計画主体論」……………田山輝明
- IV 「都市計画の実現システムと事業法制」……………大村謙二郎
- V 「開発利益の公共還元と都市法制」……………高橋寿一
- VI 「都市政策と住宅法制」……………佐藤岩夫
- 第2部 フランス
- I 「総論——都市法の論理と歴史的展開」……………吉田克己
- II 「都市計画システムとその主体」……………原田純孝
- III 「公共団体による『土地活動』——公的土地取得」……………鎌田 薫
- IV 「都市整備のシステム」……………鈴木 隆
- V 「開発利益還元と受益者負担の諸手法——開発利益論」……………吉田克己
- VI 「都市政策と住宅法制」……………寺尾 仁
- 第3部 イギリス
- I 「総論——都市法の論理とその歴史」……………戒能通厚
- II 「都市計画の主体と実現過程」……………安本典夫
- III 「都市再開発法制の論理とその展開」……………戒能通厚
- IV 「開発利益と補償」……………安本典夫
- V 「都市政策と住宅法制」……………内田勝一
- 第4部 アメリカ
- I 「序論——都市・土地法の概念と歴史」……………堀田牧太郎
- II 「都市計画の主体とシステム」……………渡辺俊一
- III 「土地利用規制」……………渡辺卓美
- IV 「住宅政策」……………西田裕子

3. 原田純孝編著『日本の都市法Ⅰ——構造と展開』（東京大学社会科学研究所研究報告第62集）東京大学出版会，2001年4月，全492頁

- 序原田純孝
- 第1部 「日本型」都市法の生成と都市計画，都市土地問題
 - 第1章 「『日本型』都市法の形成」原田純孝
 - 第2章 「戦後復興から高度成長期の都市法制の展開——『日本型』都市法の確立」原田純孝
 - 第3章 「都市計画の概念と機能」渡辺俊一
 - 第4章 「都市土地問題の経済構造」山田良治
- 第2部 転換期の都市と法
 - 第5章 「都市計画法からまちづくり法へ——1968年都市計画法における土地利用計画・規制の問題点とまちづくり条例」小泉秀樹
 - 第6章 「都市計画事業法制」安本典夫
 - 第7章 「分権・規制緩和・民活下の都市開発事業制度の再編」大村謙二郎・有田智一
 - 第8章 「土地区画整理とまちづくり——自由な換地をめぐる」岩見良太郎
 - 第9章 「都市計画と税・受益者負担の再整備——財源のない分権化と地価上昇システムの崩壊」三木義一
- 第3部 克服すべき課題
 - 第10章 「土地所有権の日本の特質」吉田克己
 - 第11章 「行政改革と都市計画——公共事業を中心に」五十嵐敬喜
 - 第12章 「環境優位の都市計画へ」西田裕子
 - 第13章 「都市行政と住民の法的位置——都市法領域における原告適格問題を中心に」見上崇洋

4. 原田純孝編著『日本の都市法Ⅱ——諸相と動態』（東京大学社会科学研究所研究報告第63集）東京大学出版会，2001年5月，全525頁

- 序原田純孝
- 第1部 国と市場——成長型都市政策の終焉
 - 第1章 「地方分権・規制緩和下の都市法の課題——都市空間と行政法の視点から」見上崇洋
 - 第2章 「『建築自由・不自由原則』と都市法制——わが国の都市計画法制の一特質」高橋寿一
 - 第3章 「バブル経済の発生と崩壊，土地不動産市場の構造的転換」長谷川徳之輔
 - 第4章 「不動産における市場メカニズム及び制御のルールの充実」渡辺卓美
 - 第5章 「『全総の黄昏』と首都移転計画」池田恒男
- 第2部 自治体と都市形成——再編と新しい展開
 - 第6章 「東京の都市政策と都市計画」寺西弘文
 - 第7章 「都市財政危機が意味すること」川瀬光義

- 第8章「阪神・淡路大震災における震災復興都市計画の検証——20世紀成長型近代都市計画の歴史的終焉」……………広原盛明
- 第9章「地方中枢都市において『都市計画』がもたらしたもの——都市空間の変容とそれへの対処」……………寺尾 仁
- 第10章「住宅政策における自治体の役割」……………阿部昌樹
- 第11章「自治立法による土地利用規制の再検討——メニュー主義と『認知的・試行的先導性』」……………角松生史
- 第3部 コミュニティとまちづくり——主体への視点と期待
- 第12章「コミュニティ・デザインとNPO——対話に基づく自律的な環境形成にむけて」……………小泉秀樹
- 第13章「場所と場の都市計画」……………岩見良太郎
- 第14章「都市計画と住民参加——住民参加の観点から見た改正都市計画法の評価と課題」……………佐藤岩夫
- 第15章「建築協定と地区計画」……………長谷川貴陽史
- 第16章「都市におけるコミュニティ型福祉政策と社会形成」……………高村学人
- 第17章「都市計画制度の改正と日本都市法のゆくえ」……………原田純孝
5. 原田純孝・大村謙二郎編著『現代都市法の新展開——持続可能な都市発展と住民参加——ドイツ・フランス』『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.16, 2004年3月, 全213頁
- 序……………原田純孝
- 第1部 ドイツ
- 第1章「ドイツ都市計画の動向と展望——社会都市, 東の都市改造を中心に」……………大村謙二郎
- 第2章「ドイツにおける都市計画制度の動向——1990年代以降の潮流の背景と展望」……………高橋寿一
- 第3章「都市計画をめぐる住民参加と司法審査——ドイツにおける近年の動向」……………佐藤岩夫
- 第2部 フランス
- 第1章「フランス都市法の新展開——連帯と参加のある持続可能な都市再生」……………原田純孝
- 第2章「フランスにおける都市再生政策の論理の対抗——ソーシャル・ミックスの実現を中心に」……………寺尾 仁
- 第3章「フランス2000年都市連帯・再生法と1990年代のパリ市の先駆性」……………鳥海基樹
- 第4章「フランスのまちづくり法における市民参加制度」……………亘理 格
- 第5章「フランス都市法における『近隣』と『アソシエーション』の役割——パリ市における事例調査から」……………高村学人

6. 原田純孝・渡辺俊一編著『アメリカ・イギリスの現代都市計画と住宅問題——自治体・市場・コミュニティ関係の新展開』『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』No.18, 2005年3月, 全139頁

序

……原田純孝

第1部 アメリカ

- 第1章 「カリフォルニア州サンディエゴ市におけるシティ・オブ・ビレッジ・マスタープラン作成におけるコミュニティ参加の仕組み」 ……秋本福雄

- 第2章 「アメリカ都市計画におけるネイバーフッド政策——シアトル市の事例から」

……渡辺俊一

- 第3章 「市民発意によるゾーニング規制——ニューヨーク市におけるコンテクスチュアルゾーニングの発展と定着」 ……小泉秀樹・宮森剛

- 第4章 「非営利住宅事業の位置と性質について——世界都市／ニューヨークの経験を素材として」 ……平山洋介

第2部 イギリス

- 第1章 「イギリスにおけるプランニング・システム改變の背景——住宅市場・住宅問題の新展開」 ……山田良治

- 第2章 「イギリスにおける都市再生とパートナーシップ——シングル・リゼネレーション・バジェット及びニューディール・フォー・コミュニティズを例に」

……岩見良太郎

【特集号への寄稿】

1. 特集「都市再開発の現状・問題点と展望」『自由と正義』（日本弁護士連合会）39巻5号, 1988年5月

「都市再開発の新しいパラダイム」

……五十嵐敬喜

「都市再開発法の問題点」

……安本典夫

「アークヒルズ都市再開発にみる本音と建前——事業の特性と土地所有者の行動」

……長谷川徳之輔

「西ドイツの都市再開発」

……広渡清吾

「フランスの都市再開発——わが国都市再開発の現状と問題把握の観点から」……原田純孝

「イギリスの都市再開発法制の新たな展開」

……戒能通厚

「アメリカ合衆国の都市再開発法制」

……堀田牧太郎

「欧米諸国の都市再開発——その基本的制度と思想」

……田山輝明

2. 特集「都市開発と都市法の論理」『法律時報』61巻1号, 1989年1月, 6-63頁

「今日の都市開発と現代都市法の論理——比較による問題把握の基本的視点」……原田純孝

「西ドイツの都市開発の動向と特徴——わが国の状況との比較の観点から」……広渡清吾

「フランスの都市再開発の動向と特徴——わが国の状況との比較の観点から」……吉田克己

「イギリス都市再開発法制の変容——わが国の状況との比較の観点から」……戒能通厚

「アメリカにおける再開発とその問題点——わが国の状況との比較の観点から」

……堀田牧太郎

「都市の『計画』について」…………五十嵐敬喜

3. 特集「今日の都市政策と土地法制」『法律時報』62巻8号, 1990年7月, 6-55頁

「都市政策と土地問題の新局面」…………戒能通厚
「国土政策と都市土地法——『集中=分散』の法構造」…………池田恒男
「新しい『都市開発』のシステム」…………五十嵐敬喜
「『計画的』市街地開発手法とその論理——計画による規制と誘導」…………原田純孝
「土地政策と土地税制——現下の土地税制見直し論議の動向と問題点」…………吉田克己
「受益者負担と開発利益の公共還元」…………安本典夫
「都市・土地政策と住宅問題」…………内田勝一

4. 特集「地方分権・規制緩和と都市法」『法律時報』69巻4号, 1997年4月, 6-46頁

「規制緩和・分権化の『構造的』文脈と都市法の論理」…………戒能通厚
「地方分権か地方自治か, 自己決定か社会的連帯か——地方分権推進委員会『第一次勧告』の若干の検討」…………進藤 兵
「『自治事務』と真鶴町まちづくり条例」…………五十嵐敬喜
「行政構造の変容と都市行政法学の課題」…………見上崇洋
「地方分権と地方財政」…………川瀬光義
「農業・農地からみた規制緩和と地方分権論」…………原田純孝

5. 特集「都市・住宅問題と規制緩和」『法律時報』70巻2号, 1998年2月, 6-49頁

「都市・住宅問題と規制緩和——特集の趣旨にかえて」…………原田純孝
「住居賃貸借法の位置と政策的機能」…………広渡清吾
「定期借家権を考える」…………吉田克己
「社会的関係形成と借家法」…………佐藤岩夫
「現代資本主義の構造変化と借家法改正論」…………山田良治
「容積率の緩和をめぐる諸問題——何のため, 誰のための容積率緩和か」…………長谷川徳之輔
「容積率規制緩和の法律問題」…………安本典夫

6. 特集「日本の都市と法」『社会科学研究』52巻6号, 2001年3月, 1-83頁

「日本の都市と法——編集するにあたって」…………原田純孝
「現代都市法における空間の法的コントロールについて——地域的な共通利益の視点からの問題提起」…………見上崇洋
「『規制緩和』・『規制改革』の流れと都市法」…………安本典夫
「『都市計画マスタープラン』テキストの分析」…………岩見良太郎

II 研究経費：文部省科学研究費補助金

* 共同研究の推進のための経費については、数次にわたり、下記のような研究課題について文部省科学研究費補助金の交付を受けた。また、全国各地の研究機関に所属するメンバーの共同研究会への参加旅費に充てるため、東京大学社会科学研究所の研究経費（リーダーシップ経費、所内プロジェクト支援経費など）からも支援を受けているが、詳細は省略する。

1. 総合研究(A) 昭和 62 年度～昭和 63 年度

研究課題名「現代都市開発法制と都市居住環境の形成・整備に関する比較・総合的研究」(研究代表者 原田純孝)

研究成果報告書 (1989 年 3 月, 全 91 頁)

*『研究成果報告書』には、「特集一都市開発と都市法の論理」(『法律時報』61 巻 1 号, 1989 年 1 月・「I 発表業績」中の【特集号への寄稿】2 参照)に発表した 6 論文のほか、新規執筆の以下の 8 論文を収録した。

「欧米の都市再開発」……田山輝明

「フランスにおける都市整備と土地政策」……鈴木 隆

「1980 年代イギリス都市住宅政策の変貌」……内田勝一

「西ドイツにおける宅地開発と農地」……高橋寿一

「『四全総体制』と都市土地法」……池田恒男

「都市再開発法の問題点」……安本典夫

「大深度地下空間の公共的利用に関する立法論の動向」……鎌田 薫

「西新宿の市街地再開発事業調査結果の概要」……高橋寿一

2. 総合研究(A) 平成 2 年度～平成 3 年度

研究課題名「『土地基本法』と都市土地法の媒介・結合関係に関する比較・総合的研究」(研究代表者 原田純孝)

研究成果報告書 (1993 年 3 月, 全 114 頁=8 頁+106 頁)

*『研究成果報告書』には、新規執筆の下記の 9 論文を収録した。

0. 「研究成果の概要」……原田純孝

1. 「土地基本法その後——立法学のすすめ」……五十嵐敬喜

2. 「土地基本法と土地税制」……三木義一

3. 「農村部における都市的土地利用の蚕食的拡大と混住の計画化」……池田恒男

4. 「借地借家法改正の意味するもの」……戒能通厚

5. 「ドイツ土地所有権論の一断面」……角松生史

6. 「フランスの都市土地法の基本的考え方」……寺尾 仁

7. 「イギリスにおける都市法とその展開」……戒能通厚

8. 「アメリカにおける土地所有権と土地利用権」……渡辺卓美

9. 「台湾・韓国からみた日本の土地政策」……川瀬光義

3. 研究成果公開促進費 平成4年度

一般学術図書刊行補助金（研究代表者 原田純孝）

原田純孝・広渡清吾・吉田克己・渡辺俊一編『現代の都市法——ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ——』東京大学出版会，1993年2月，全537頁の刊行

4. 総合研究(A)／基盤研究(B) 平成8年度～平成9年度

研究課題名「現代日本の都市土地法と『自治的』土地利用秩序形成の方向に関する総合的研究」
（研究代表者 原田純孝）

研究成果報告書（1998年3月，全103頁，15論文所収）

*『研究成果報告書』の「第1部」には，「特集－地方分権・規制緩和と都市法」（『法律時報』69巻4号，1997年4月・「I 発表業績」中の【特集号への寄稿】4参照）所収の6論文，「第2部」には，「特集－都市・住宅問題と規制緩和」（『法律時報』70巻2号，1998年2月・「I 発表業績」中の【特集号への寄稿】5参照）の7論文を収録したほか，「第3部」に新規執筆の以下の2論文を所収した。

「第3部」

14. 「地方自治体の自律的ルール形成と『規制』『分権』『参加』」……佐藤岩夫

15. 「地方都市における都市法の展開」……寺尾 仁

5. 基盤研究(B)(1) 平成14年度～平成16年度

研究課題名「自治的まちづくりと地域環境制御の制度的手法に関する比較・実証的総合研究」
（研究代表者 原田純孝）

研究成果報告書（2005年3月，全368頁）

*『研究成果報告書』には，「研究成果の概要」（原田純孝）のほか，「I 発表業績」中の【著書】5および6の全体を収録した。

Ⅲ 研究経過と共同研究会の開催記録

* 20 年余にわたる共同研究の推進の経過を、もれなく正確に跡づけることはできなかったが、事務局の手元に残されていた資料をもとに、各年度に開催した共同研究会の報告者と報告テーマを中心として、共同研究会の開催記録を以下に取りまとめた。その内容には一定の範囲で遺漏や過誤がありうることをあらかじめ留保しておきたい。また、研究会メンバーである報告者については、肩書は省略した。Ⅳの「都市法研究会参加者一覧」を参照されたい。

【1986 年度】

1. 1986 年 5 月の法社会学会の際に、発足時のメンバー中の数人が協議して共同研究会の立ち上げを決定し、その後も数回の会合をもった。
2. 1986 年秋に、科研費補助金：総合研究(A)の交付申請調書を作成・提出した。
 - ・研究題目：「現代都市開発法制と都市居住環境の形成・整備に関する比較・総合的研究」
 - ・申請時のメンバー：原田純孝（東京大学社会科学研究所助教授）、広渡清吾（東京大学社会科学研究所助教授）、戒能通厚（名古屋大学法学部教授）、田山輝明（早稲田大学法学部教授）、鎌田薫（早稲田大学法学部教授）、吉田克己（新潟大学法学部教授）、池田恒男（大阪市立大学法学部助教授）、水口憲人（大阪市立大学法学部教授）、五十嵐敬喜（弁護士・早稲田大学法学部講師）、大本圭野（社会保障研究所主任研究員）、鈴木隆（独協大学外国語学部助教授）

【1987 年度】

1. 1987 年 6 月 20 日(土) 午後 2 時半～ 第 1 回研究会（東大社研 中会議室）
 - 科研費の交付が決定したことを踏まえて、以下の事項を協議した。
 - (1)研究会の目的と性格、研究組織の参加メンバー等
 - (2)共同研究の目的、テーマ、研究分担のあり方についてのフリーディスカッション
 - (3)本年度の研究作業の進め方について
2. 1987 年 7 月 28 日(火) 午後 3 時～29 日(水) 午後 4 時 合宿研究会（東大社研 中会議室）
 - (1)池田恒男「現局面における土地政策の展開方向―『産業構造転換』と四全総をめぐって」
 - (2)五十嵐敬喜「現代土地法の方法論をめぐって」
 - (3)花形道彦（都市開発研究会専務理事）「わが国における都市開発の経緯・現状と問題点」
 - (4)全体討論（29 日午後 4 時解散）
3. 1987 年 9 月 26 日(土) 午後 2 時～ 第 3 回研究会（東大社研 中会議室）
 - (1)日端康雄（筑波大学助教授）「都市再開発政策論の変革と現在の都市再開発論」
 - (2)全体討論
4. 1987 年 10 月 30 日(金) 午後 2 時～31 日(土) 午後 3 時 現地調査・合宿研究会
 - (1)大阪市都市整備局再開発課でのヒヤリング（30 日午後 2 時～ 於：大阪市役所）
 - (2)あべの地区再開発の現地見学とヒヤリング
 - (3)坂和章平（弁護士）「わが国の都市再開発の現状と問題点」（30 日午後 6 時～9 時 於：大阪郵便貯金会館会議室）
 - (4)大久保昌一（大阪大学教授）「わが国都市計画の実態並びに問題点と都市計画論の動向―大

阪の事例を念頭において」(31日午前10時～12時30分 於：大阪市立大学文化交流センター)

- (5)大阪駅前再開発地区の現地見学とヒヤリング(坂和章弁護士ほか同行, 31日午後1時30分～3時)

5. 1987年11月21日(土) 午後2時～ (東大社研 演習室012)

- (1)寺西弘文(東京都都市計画局)「都市再開発の理論、政策、現状と問題点」
(2)梅田美智(世田谷区都市整備部)「世田谷区における都市再開発の動向と問題点——具体的事例に即して」

6. 1988年2月6日(土) 午後2時～ (東大社研 中会議室)

- (1)佐藤勝利(不動産鑑定コンサルティング・元日本不動産研究所システム開発部コンサルタント課)
「再開発による街づくりの実態と諸問題——民間レベルの開発事業を中心として」

【1988年度】

1. 1988年4月23日(土) 午前～24日(日) 午後12時半 現地調査・合宿研究会

- (1)「新宿区の都市開発の動向と都市政策」(新宿区都市整備部でヒヤリング：23日午前)
(2)西新宿の再開発の現地見学(佐藤勝利氏同行)(23日午後1時30分～4時30分)
(3)本間義人(毎日新聞社論説委員)「土地臨調答申案の基本的方向とその問題点」(23日午後6時～9時30分)
(4)これまでの研究会の内容的なまとめと自由討論(24日午前9時～12時30分)

2. 1988年6月4日(土) 午後1時半～5時半 (東大社研 中会議室)

「欧米諸国の都市開発の動向—わが国の現状との比較の視点から—」：第1回

- (1)広渡清吾：ドイツ
(2)吉田克己：フランス

3. 1988年7月16日(土) 午後1時半～5時半 (東大社研 中会議室)

「欧米諸国の都市開発の動向—わが国の現状との比較の視点から—」：第2回

- (1)戒能通厚：イギリス
(2)堀田牧太郎：アメリカ

4. 1988年10月1日(土) 午後1時半～5時半 (東大社研 中会議室)

- (1)原田純孝「欧米諸国の都市開発の動向」に関する共通論点の報告および討議
(2)MacAuslan(ロンドン大学教授)「サッチャー政権下の都市開発政策と公共選択の論理」
通訳：戒能通厚

5. 1988年12月10日(土) 午後1時半～5時半 (東大社研 中会議室)

- (1)科研費報告書作成のための討議
(2)石田頼房(東京都立大学教授)「東京の都市改造の動向と都市計画制度のあり方」

6. 1989年2月4日(土) 午後1時半～5時半 (東大社研 中会議室)

- (1)光多長温(日本開発銀行都市開発部)「資金面からみた都市開発の動向と特徴」
(2)鎌田薫「地下空間の公共利用に関する法制整備の動向をめぐって」

【1989年度】

1. 1989年4月22日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)

- (1)亀本和彦(建設省経済局)「土地臨調答申とその後の政策動向をめぐって」

(2)全体討議

2. 1989年5月30日(水) 豊田財団 1989(平成元)年度研究助成申請書提出
 - ・研究題目:『都市・土地法の継承』と都市計画のあり方に関する欧・日・東アジアの国際比較研究——欧米—日本—韓国・台湾の関連と差異を素材として」→不採択通知(89年9月21日付)
3. 1989年6月17日(土) 午後1時半～5時半 (東大社研 演習室012)
 - (1)西田裕子「最近のアメリカにおける再開発と住宅開発の動向について」
 - (2)渡辺俊一「アメリカの大都市自治体における都市計画の最近の動向—リンケージ・インクルージョナリー・ゾーニングなど—」
4. 1989年8月25日(金) 午後1時～26日(土) 午前12時 合宿研究会(熱海市KKR 竜泉閣)
 - (1)「欧米と日本の都市・土地法の総体的比較のための論点整理」
 - ①西ドイツ—広渡清吾
 - ②フランス—吉田克己
 - ③イギリス—戒能通厚
 - ④アメリカ—堀田牧太郎(リンケージ制度に至る過程)
渡辺卓美(アメリカの土地利用規制と地価)
 - ⑤比較のための基本的論点とその視角—広渡清吾
 - (2)五十嵐敬喜「土地基本法案をめぐる立法動向について」
 - (3)内田勝一「住宅政策・住宅保障と都市・土地法との相互関連のあり方について」
 - (4)大本圭野「定住のための社会経済的構造——中央集権的蓄積構造の解明」
5. 1989年10月28日(土) 午前10時半～午後5時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)岩田規久男(上智大学教授)「最近のわが国の土地政策について」
 - (2)原田純孝「都市法の論理—その形成と展望」(第1次案)および自由討議
 - (3)『成果とりまとめ』(別のもの)の方針と執筆分担・テーマの検討
 - (4)最近の都市・土地政策と法制度の展開状況について——自由討議
6. 1990年1月20日(土) 午前10時半～午後5時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)戒能通厚「イギリスの土地法制——都市関係法を中心に」
 - (2)内田勝一「イギリス——住宅法制」(草案)
 - (3)堀田牧太郎「アメリカの都市法」
 - (4)渡辺卓美「アメリカの関連項目」(案)
 - (5)原田純孝「欧米の都市法制——フランスのプラン」(案)
 - (6)全体討議

【1990年度】

1. 1990年4月3日(火) 午前10時半～午後5時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)法律時報特集号の執筆に向けた準備研究会
 - 項目立て、執筆予定者の報告、執筆者未定部分についての討議など
 - 戒能通厚・池田恒男・吉田克己・安本典夫・内田勝一
 - (2)外国編『欧米の都市法制』(仮題)の出版計画と執筆予定者の確認、執筆内容の検討
2. 1990年5月1日(火) 文部省科研費総合研究(A)内定通知

課題名：「土地基本法」と都市土地法の媒介・結合関係に関する比較・総合的研究

3. 1990年7月1日(日) 午前10時半～午後5時 (神田学士会館 311号室)

(1)佐藤岩夫「独英両法制における住宅政策と住宅保障——私的賃貸住宅をめぐる公的機関の関与を中心に——」

(2)『欧米の都市法制』(仮題)(東京大学出版会)の編集プランと内容の確定
——原案提示：原田純孝・広渡清吾・戒能通厚

4. 1990年12月15日(土) 午前10時半～午後5時半 (東大社研 中会議室)

(1)石井啓雄(駒沢大学経済学部教授)「農業・農村から見た都市土地問題」(午前)

(2)渡辺俊一「アメリカの最近の都市開発の動向—最近の訪米からの印象記」(午後1時15分～)

(3)『現代の都市法——ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』の執筆時期の変更と編集方針について(午後3時30分～)

5. 1991年3月23日(土) 午前10時半～午後5時半 (東大社研 中会議室)

(1)保科秀明(JICA国際協力事業団研究員・国連地域開発センター)「東南アジアの都市問題」

(2)寺尾仁「フランスの住宅再開発の動向」

【1991年度】

1. 1991年6月1日(土) 午前10時半～午後5時半 (東大社研 中会議室)

(1)渡辺俊一「『現代の都市法』におけるアメリカの構成と内容」

(2)中島晃(弁護士)「京都市の再開発と都市・土地・環境問題の現状」

(3)今後の研究会の運営方針と成果の発表についてのディスカッション

・『現代の都市法—ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』の執筆作業について

・今年度の科研費テーマ(「土地基本法」と都市土地法の媒介・結合関係に関する比較・総合的研究)についての研究作業とそのとりまとめの方向について

2. 1991年7月13日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 小会議室)

(1)原田純孝「『現代の都市法』におけるフランスの構成と内容について」

(2)フランス班内の自由討議

3.-1: 1991年11月2日(土) 午前10時半～午後1時15分 (東大社研 大会議室)

(1)五十嵐敬喜, 高橋寿一「都市計画制度の改正案(91年8月8日「中間報告」)の内容の検討」
(午前)

(2)午後1時～1時15分

①『現代の都市法』の刊行についての協議

②今年度の科研費報告書の作成についての協議

3.-2: 1991年11月2日(土) 午後1時半～8時 (東大社研 大会議室, 山上会館)

○「フランスの都市・土地政策」に関する公開研究集会

報告者: M.Vincent RENARD, Professeur à l'ECOLE POLYTECHNIQUE (Directeur de recherche au C.N.R.S. (Laboratoire d'Econométrie d'Ecole polytechnique))

テーマ: 「フランスの都市計画と土地政策の最近の動向」

司会: 原田純孝/通訳: 寺尾仁

○終了後: レセプション (山上会館)

4. 1991年12月21日(土) 午前10時半～午後5時半 (東大社研 中会議室)

- (1)原田純孝『『現代の都市法』の「総論」部分の内容について』（午前）
- (2)大村謙二郎「ドイツ——都市開発・再開発の事業法制」
- (3)渡辺卓美「アメリカ——土地利用の公的規制」
- 5. 1992年3月11日(水) 午前10時半～午後5時（東大社研 中会議室）
 - (1)『現代の都市法』の本体部分の原稿の完成を踏まえて、その「総括」ないし「終章」の内容確定、共通資料（各国の制度一覧表、法令年表、索引その他）の作成などのための、総括的な討議を中心とした研究会
 - (2)執筆者による担当部分の概要の報告

【1992年度】

- 1. 1992年5月23日(土) 午後1時～5時半（東大社研 中会議室）
 - (1)笠原（長谷工研究所）「最近のわが国の都市開発の動向」
 - (2)川瀬光義「台湾の土地政策」
- 2. 1992年9月26日(土) 午後1時～5時半（東大社研 中会議室）
 - (1)井上赫郎（首都圏総合計画研究所）「低層密集住宅地の改善をめぐる現状と問題点——首都圏の場合について」
 - (2)広原盛明「大都市衰退地域の再生計画——神戸市長田区真野地区の場合」
- 3. 1992年12月5日(土) 午後1時～5時半（東大社研 中会議室）
 - (1)磯部力（東京都立大学法学部教授）「行政法の視点からみたわが国の都市法制的現状評価」

【1993年度】

- 1. 1993年4月3日(土) 午後1時～8時（東大社研 中会議室）
 - (1)五十嵐敬喜「都市計画法改正の論点」
 - (2)『現代の都市法』の合評会（報告者：角松生史）
 - (3)出版記念懇親会
- 2. 1993年6月19日(土) 午後1時～5時半（東大社研 中会議室）
 - (1)中川浩明（自治省行政局行政課長）「わが国における地方分権の課題をめぐって——権限移譲の問題を中心に」
 - (2)三木義一「開発利益論の最近の動向——開発利益専門検討委員会（国土庁）『開発利益の還元について——社会資本整備における土地所有者の責務』を素材として」
- 3. 1993年11月20日(土) 午後1時～5時半（東大社研 中会議室）
 - (1)松原恒美（千代田区都市整備部普及指導課長）「都心居住による東京都心の再生について——千代田区における街づくりの現状と課題」
 - (2)平山洋介「コミュニティ・ベースト・ハウジング——現代アメリカの都市再生の途」

【1994年度】

- 1. 1994年5月28日(土) 午後1時～5時半（東大社研 中会議室）
 - (1)五十嵐敬喜「真鶴町まちづくり条例について」
 - (2)長谷川徳之輔「オフィスビル市場と不良資産」
- 2. 1994年7月16日(土) 午後1時～5時半（東大社研 中会議室）

(1)清成忠男(法政大学教授)「最近の規制緩和論について」

3. 1994年10月1日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)

(1)村瀬誠(墨田区役所)「雨水利用からみた都市構造の実態——墨田区の場合」

(2)佐藤直良(建設省河川局都市河川室)「雨水利用をめぐる政策的諸問題」

4. 1995年3月11日(土) 午後1時～5時 (東大社研 中会議室)

(1)磯崎初仁(神奈川県企画部企画総務室)「土地利用規制と自治体——神奈川県での経験を踏まえて」

【1995年度】

1. 1995年6月10日(土) 午後1時～ (東大社研 中会議室)

2. 1995年9月30日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)

(1)明石達生(建設省都市局まちづくり事業推進室/国土庁大都市圏整備局首都機能移転企画課)「首都機能移転問題の経緯と現状」

(2)原田純孝「フランスの都市・土地・国土整備法制と分権化の現況」

3. 1995年12月2日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 大会議室)

○「土地バブル」と都市政策」に関する公開研究集会

(1)主報告:M. Vincent RENARD(東京大学社会科学研究所客員教授)

テーマ:「土地バブルと都市政策——ヨーロッパの動向のなかでのフランス」

(“BULLE FONCIERE ET POLITIQUES URBAINES——La France dans le contexte européen”)

* RENARD教授: Directeur de recherche au C.N.R.S.(国立科学研究所主任研究員・Laboratoire d'Econométrie d'Ecole Polytechnique)

(2)主報告に対する日本側からの討論:「日本の場合との対比」

討論者: 戒能通厚, 原田純孝/通訳: 寺尾仁

4. 1996年3月9日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)

○全体テーマ:「阪神・淡路大震災——震災1年目の復興計画の現実」

(1)平山洋介(神戸大学人間発達学部教授)「被災地の住宅・都市復興」

(2)広原盛明(京都府立大学生活科学部教授)「神戸都市計画の評価をめぐって」

(3)岩見良太郎「震災復興と土地区画整理の課題」

【1996年度】

1. 1996年6月8日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)

(1)西田裕子・小沢紀美子(東京学芸大学住居学科教授)「東京臨海部副都心開発にみる公共事業の見直しの可能性について」

(2)集中討議「『日本の都市法』の刊行に向けて」

2. 1996年7月27日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 大会議室)

(1)進藤兵「90年代日本の地方分権『改革』をめぐって」

(2)阿部昌樹「まちづくりとローカルな正義」

3. 1996年9月28日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)

○全体テーマ「規制緩和と地方分権をめぐって——基本的論点の提示とディスカッション」

- (1)戒能通厚「規制緩和と地方分権をめぐって——前者を中心とした論点提示」
- (2)見上崇洋「地方分権・規制緩和と行政法学」
4. 1996年12月7日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)五十嵐敬喜「自治事務の限界と真鶴町条例」
 - (2)川瀬光義「地方分権と地方財政改革」
 - (3)原田純孝「『特集：規制緩和・地方分権と都市土地法』(仮題)
—『法律時報』1997年4月号の特集の構成と内容について」
5. 1997年3月8日(土) 午後1時～6時 (東大社研 大会議室)
 - (1)渡辺俊一「徹底的参加によるマスタープランづくり：シアトル市、流山市をめぐって」
 - (2)田島義介(朝日新聞社総合研究所)「フランスの地方分権の現状を調査して」

【1997年度】

1. 1997年6月14日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)「地方分権・規制緩和と都市土地法」——『法律時報』97年4月号所収の6論文の合評会
 - 1) 棚澤能生(早稲田大学法学部教授)「地方分権・規制緩和と都市法の検討の視点」
 - 2) 佐藤岩夫「『地方分権』と市民の自律・自己決定」
 - 3) 安本典夫「『地方分権』の潮流と分権推進委員会報告」

* いくつかの報告か、確認を要するものあり(年報には記載あり)
 - (2)原田純孝「研究成果の取りまとめの方向と具体的な作業内容・日程について」
2. 1997年7月26日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)角松生史「土地収用法における『公共の福祉』と『計画による公共性』」
 - (2)「『規制緩和・地方分権と都市法』に関する追加的な論点について」(前回の議論の継続)
 - 1) 寺尾仁「地方からみた都市法と地方分権」
 - 2) 高橋寿一「農業・農地問題と地方分権・規制緩和」

* いくつかの報告か、確認を要するものあり(年報には記載あり)
3. 1997年9月6日(土) 午後1時～6時 (東大社研 中会議室)
 - (1)長谷川徳之輔「住宅土地・都市計画に係わる規制緩和」
 - (2)小泉秀樹「都心住宅供給促進の条件と容積率緩和」
4. 1997年12月6日(土) 午後1時～7時 (東大社研 大会議室)

○全体テーマ：『法律時報』1998年2月号「特集—都市住宅問題と規制緩和」に関する集中討議

 - (1)広渡清吾「住居賃貸借法の法的位置規定と政策的機能——比較法的視点から」
 - (2)吉田克巳「定期借家権をどう考えるか」
 - (3)佐藤岩夫「社会的関係形成と借家法の再解釈——定期借家論の社会像の批判的検証」
 - (4)山田良治「いなぜ借家法改正か——住宅市場論からの検証」
 - (5)安本典夫「容積率緩和の法律的問題点」

○「研究成果の取りまとめの方向と具体的な作業内容・日程について」
5. 1998年2月28日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)

○「特集—都市住宅問題と規制緩和」(『法律時報』1998年2月号)を読んだコメントと討論

 - (1)山野目章夫(中央大学法学部教授)「定期借家権関係の論稿について」
 - (2)小泉秀樹「容積率の規制緩和関係を中心に」

○原田純孝「研究成果の取りまとめの方向と具体的な作業内容・日程について——素案の提示」

【1998 年度】

1. 1998 年 5 月 30 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 大会議室)
 - (1)高橋裕「東京地裁における借地・借家調停——実態調査からの知見」
 - (2)寺尾仁「地方都市における都市法の展開——大店法の廃止・新法の制定問題も視野に入れて」
 - (3)全体討論
2. 1997 年 7 月 4 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 大会議室)
 - (1)石田頼房(工学院大学建築学科教授)「日本都市計画の理念と制度の展開について——計画の概念と機能, その歴史的発展」
 - (2)寺尾仁「日本の近代都市計画は何を計画してきたのか——石田頼房著『日本近代都市計画の百年』を読んで」
 - (3)全体討論
3. 1998 年 9 月 19 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)佐藤岩夫「地方自治体の自律的ルール形成と『規制』『分権』『参加』」
 - (2)小泉秀樹「1968 年都市計画法以降の土地利用計画・規制制度の展開と課題」
4. 1998 年 12 月 5 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)渡辺俊一「市民版マスタープラン・計画立案支援・都市計画法をめぐる」
 - (2)原田純孝「日本の都市法の史的鳥瞰の視点について」
 - (3)原田純孝「成果物の刊行作業の方向について」
 - 1)『日本の都市法』(仮題), 『都市法の動態』(仮題)
 - 2)『社会科学研究』の特集号の編集・執筆に向けて(素案)の討議
5. 1999 年 2 月 27 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)五十嵐敬喜「バブル崩壊と都市政策」
 - (2)成果物の刊行に向けた実質討議の継続
原田純孝「『日本の都市法』(仮題)と『都市法の動態』(仮題)の柱立てについて」

【1999 年度】

1. 1999 年 5 月 15 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)渡辺俊一「低成長・ゼロ成長・マイナス成長下の都市計画」
 - (2)原田純孝「『日本の都市法』と『日本都市法の動態』(仮題)の編集案と各章の内容について」
2. 1999 年 7 月 10 日(土) 午後 1 時～6 時 (東大社研 中会議室)
 - (1)原田純孝「『日本の都市法』と『日本都市法の動態』第 2 次編集案」
 - (2)吉田克己「土地所有権の日本的観念」
 - (3)渡辺俊一「なぜ都市計画法は難しいか」
 - (4)見上崇洋「地方分権・規制緩和下の都市行政法学」
3. 1999 年 7 月 20 日(火) 午後 1 時～6 時 (東大社研 中会議室)
 - (1)寺西弘文「東京の都市政策と市街地整備」
 - (2)岩見良太郎「『パタン・ランゲージ』から『場所の都市計画』へ」
 - (3)見上崇洋「都市行政と『住民』の法的位置——計画法規制に関する争訟適格問題を中心に」

- (4)長谷川貴陽史「都市コミュニティにおける秩序形成と法——私法的規制を中心に」
4. 1999年9月11日(土) 午後1時～6時 (東大社研 中会議室)
- (1)広原盛明「戦後型都市化社会と『日本型』都市法の破綻」
- (2)角松生史「要綱から条例へ?——自治体による土地所有権規制の再検討」
- (3)高橋寿一「建築自由・不自由原則と土地利用計画——わが国の都市開発法制の一特質」
- (4)安本典男「都市計画事業法制」
- (5)渡辺俊一「都市計画の概念と機能:まちづくりからの挑戦(素案)」
5. 1999年10月23日(土) 午後1時～6時 (東大社研 中会議室)
- (1)山田良治「土地市場の展開と都市土地問題」
- (2)内田勝一「住宅政策と都市居住——都心居住と法」
- (3)阿部昌樹「住宅政策における自治体の役割」
- (4)池田恒男「国土計画の黄昏——『五全総』と戦後国土政策」
6. 1999年12月4日(土) 午後1時～6時 (東大社研 中会議室)
- (1)三木義一「都市計画と財政制度」
- (2)川瀬光義「都市財政危機の意味するもの」
- (3)寺尾仁「地方都市における都市計画の機能——都市空間の変容とそれへの対処」
- (4)西田裕子「都市環境と都市法」
7. 2000年1月8日(土) 午後1時～6時 (東大社研 中会議室)
- (1)山田良治「都市土地問題の経済構造」
- (2)佐藤岩夫「都市計画と市民参加——市民によるルール形成の可能性」
- (3)五十嵐敬喜「公共事業と財政赤字累積がもたらす危機」
8. 2000年1月29日(土) 午後1時～6時 (東大社研 中会議室)
- (1)原田純孝「都市計画法の改正問題に関する主要論点」
- (2)渡辺俊一「都市計画の概念と機能——方法論の提示を含めて」
9. 2000年2月11日(金) 午後1時～6時 (東大社研 中会議室)
- (1)長谷川徳之輔「バブル経済と土地問題, 歴史の検証——1980年代から1990年代, 21世紀へ」
- (2)野口和雄「都市環境と自治体の都市計画」
- (3)岩見良太郎「戦後土地区画整理の展開とその論理——まちづくりへの離反と接近」
- (4)小泉秀樹「都市計画法からまちづくり法へ——1968年都市計画法における土地利用計画・規制の問題点とまちづくり条例」

【2000年度】

1. 2000年4月22日(土) 午後1時～5時 (東大社研 中会議室)
- (1)野口和雄「都市計画法の改正法案について」
- (2)大村謙二郎「補論:改正都市計画法に対するコメント」
- (3)大村謙二郎・有田智一「分権・規制緩和・民活下の都市開発事業制度の再編」
- (4)渡辺卓美「不動産における市場メカニズム及び制御のルールの充実」
- (5)大本圭野「高齢・循環社会の都市と住宅」
2. 2000年7月22日(土) 午後1時～5時 (研究会フェンド) (東大社研 中会議室)
- (1)渡辺俊一「『都市計画決定』とは何か」(問題提起)

- (2)原田純孝「『日本の都市法』の全体的分析・評価の視点について」
- (3)原田純孝「2冊の書物のくまどめ」の内容の最終チェックの討議のために」
- (4)原田純孝「『社会科学研究』第52巻6号の特集号の編集について」
- 3. 2001年1月13日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)五十嵐敬喜「公共事業改革の現況とこれからの課題」
 - (2)見上崇洋「〈都市と法律学(行政法)〉の視点からみた日本都市法制の現状と今後の課題」
- 4. 2001年3月10日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 大会議室)
 - (1)「国立マンション事件(東京高裁決定2000・12・22)をめぐって」
 - 1) 角松生史「『公法的』規制と民事差止訴訟の関係」
 - 2) 秋山靖浩「若干のコメント——ドイツ法の議論を手がかりとして」
 - * 訴訟担当代理人である白井徹弁護士、葭原敬弁護士の特別参加あり
 - (2)見上崇洋「今後の研究課題をめぐって——分権化と『地域自主法』, 都市法と『環境』の法学的検討」

【2001年度】

- 1. 2001年6月23日(土) 午後1時～6時 (東大社研 中会議室)
 - 原田純孝編『日本の都市法Ⅰ 構造と展開』の合評研究会
 - (1)中井検裕(東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)「都市工学と都市政策論の観点から」
→中井検裕「書評: 原田純孝編『日本の都市法Ⅰ』」社会科学研究 53巻4号(2002年3月)
 - (2)人見剛(東京都立大学法学部教授)「現代行政法の観点から」
- 2. 2001年7月21日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)
 - 原田純孝編『日本の都市法Ⅱ 諸相と動態』の合評研究会
 - (1)秋本福雄「都市工学と都市計画論の観点から」
→秋本福雄「書評: 原田純孝編『日本の都市法Ⅱ』」社会科学研究 53巻4号(2002年3月)
 - (2)進藤兵「隣接諸科学の『都市』研究との接合関係の観点から」
- 3. 2001年9月29日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)蓑原敬(都市プランナー: 蓑原計画事務所所長)「日本の都市法制を考える」
 - (2)角松生史「都市計画法制の展開上の主要論点・問題につき法学者はどう答えるのか」
 - (3)原田純孝・佐藤岩夫「科研費申請テーマの概要と計画調書の作成方針について」
- 4. 2001年12月22日(土) 午後1時～5時 (東大社研 中会議室)
 - (1)大西隆(東京大学大学院工学系研究科教授)「国土計画体系の見直しをめぐって」
 - (2)原田純孝「『自治的まちづくりと地域環境制御の制度的手法に関する比較・実証的研究』のモチーフについて」
- 5. 2002年3月9日(土) 午後1時～6時 (東大社研 大会議室)
 - (1)見上崇洋「協議型まちづくり論について——法律学の視点から」
 - (2)「国立マンション事件3判決に関する集中討議」
 - その1: 角松生史「行政法の観点からの批判的考察」
 - その2: 原田純孝「コメント: 日本都市法の特徴と限界の一断面」
 - (3)小泉秀樹「『都市再生』政策と関連法案の問題点」

【2002 年度】

1. 2002 年 5 月 18 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 中会議室)
 - (1)小泉秀樹『都市再生』政策と関連立法の問題点——その後の状況』
 - (2)科研費にかかる研究課題と研究計画の基本方針について
原田純孝「科研費にかかる研究課題の狙いと推進体勢ならびに海外現地調査の実施について」
 - (3)海外現地調査の可能性と課題, 方法等について
02 年度はフランスとドイツ, 03 年度はイギリスとアメリカの現地調査を検討中
2. 2002 年 7 月 13 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 大会議室)
 - (1)平山洋介「住宅所有の構造再編——日本の住宅政策はどこへ向かうのか」
 - (2)原田純孝「農村地域における<市町村土地利用調整条例>構想の可能性と問題点」
3. 2002 年 8 月 26 日(月) 午後 1 時～6 時 (東大社研 中会議室)

○海外現地調査準備研究会

 - (1)ドイツ班
 - (1)大村謙二郎「ドイツ都市計画の近年の動向」
 - (2)高橋寿一「ドイツ統一以降の都市関連開発法制の動向」
 - (3)角松生史「ドイツ実態調査に向けての課題提示」
 - (4)佐藤岩夫「ドイツ都市計画・まちづくりの領域における『団体』の法的基礎と団体訴訟」
 - (2)フランス班
 - (1)寺尾仁「1990 年代以降の都市計画・住宅関連法制の展開動向」
 - (2)高村学人「フランスにおける住民自治組織の制度化と都市環境法の実現における associations の役割」
4. 2002 年 8 月 28 日(水) 午前 9 時～午後 6 時 (豊橋市勤労福祉会館)

○集中討議「日本の都市法——現状と今後の課題」(民主主義科学者協会法律部会民事法分科会との合同研究会)——コーディネーター: 原田純孝

 - (1)原田純孝「導入の問題提起——都市づくりにとって法と法学は何かをなしうるのか」
 - (2)小泉秀樹「都市計画の構造転換」
 - (3)渡辺俊一「『まちづくり』から『都市計画』へ」
 - (4)寺尾仁「地方中核都市における都市計画・まちづくり・都市再生——決定の観点から」
 - (5)見上崇洋「都市法の課題と公法的対応の限界」
 - (6)神戸秀彦(福島大学行政社会学部教授)「環境保全と差止請求裁判——都市計画との関係で」
5. 2002 年 9 月 7 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 大会議室)
 - (1)小泉秀樹・見上崇洋・原田純孝「再論:『日本の都市法——現状と今後の課題』に関する主要論点」
 - (2)角松生史・渡辺俊一及び上原ひろ子(国立市長:特別参加発題者)「国立市マンション建設紛争が日本の都市法に問いかけるもの」
 - (3)海外調査の準備状況に関する補足報告
6. 2002 年 11 月 2 日(土) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 大会議室)
 - (1)寺尾美子(東京大学大学院法学政治学研究科教授)「アメリカ社会の分権と統合——公共精神の培養基としてのまちづくり」
 - (2)寺尾仁「再論:フランスの都市計画・住宅政策の動向——フランス班調査の前提」

(3)大村謙二郎「再論：ドイツ都市計画の近年の動向——ドイツ班調査の前提」

7. 2003年3月2日(日) 午後1時～5時45分 (東大社研 大会議室)

○独仏調査結果の第1次報告・検討会

(1)ドイツ班

(1)大村謙二郎「ドイツ現地実態調査の概要報告」

(2)佐藤岩夫「住民参加と市民運動」(ベルリンからメモ送付)

(3)高橋寿一「ドイツ建設法典改正の動向——1990年代以降の潮流のなかで」

(4)角松生史「起業案関連の地区詳細計画について」

(2)フランス班

(1)原田純孝「フランス現地実態調査の概要報告」

(2)高村学人「まちづくりにおける街区評議会と街区委員会の機能」

(3)角松生史「緊急報告：国立マンション事件最新判決のインパクトと今後への動きなど」

【2003年度】

1. 2003年5月31日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 大会議室)

(1)亘理格「フランス土地法・環境法における市民参加制度」

(2)渡辺俊一「アメリカ調査の課題と実施方針について」

(3)小泉秀樹「アメリカ調査に際しての主要関心事項」

(4)その他の検討事項

①今年度の研究作業の課題と実施方針について

②独・仏現地調査の中間報告書の執筆作業の現況について

2. 2003年8月2日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 大会議室)

(1)寺西弘文『『都市再生』政策の実際の展開状況——具体的な事例の提示』

(2)長谷川貴陽史「まちづくりの現場での法使用と法戦略をめぐる——阿部昌樹『ローカルな法秩序—法と交錯する公共性』を読んで」

(3)「イギリス班現地調査の課題と実施方針について」

(1)岩見良太郎「イギリス調査によせて——テーマと問題関心・調査対象」

(2)進藤兵「英国調査の主な関心と課題」

(3)山田良治「イギリス住宅政策調査の予定表」

3. 2003年9月13日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 大会議室)

(1)小野尋子・鳥海基樹「蓑原敬『成熟のための都市再生——人口減少時代の街づくり』を読んで」

(2)蓑原敬(都市プランナー：蓑原計画事務所所長)「今後に向けて言いたかったこと——具体的な実践事例を踏まえて」

(3)見上崇洋『『構造改革』と都市・土地法——『都市再生』政策の批判的検証』

(4)原田純孝「当面の研究会の運営方針について」

4. 2003年12月13日(土) 午後1時～8時 (東大社研 大会議室)

(1)早川淳(東京ランポ・まちづくり制度研究会)「まちづくりNPO・東京ランポの『都市計画制度改正提案』をめぐる」

(2)渡辺俊一「アメリカ調査の内容をめぐる」

- (3)平山洋介「グラウンド・ゼロの再開発」(アメリカ・NY調査計画：2004年2月予定)
5. 2004年3月13日(土) 午後1時～6時 (東大社研 大会議室)
- (1)安藤尚一(国交省都市・地域整備局都市計画課土地利用調整官)『『景観三法』(案)の課題と特徴について』
- (2)渡辺俊一「アメリカ・シアトルの調査結果の概要」
- (3)渡辺俊一「マスタープラン策定後の仕掛けのあり方(案)」

【2004年度】

1. 2004年6月26日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 大会議室)
- (1)岩見良太郎「イギリスの都市再生——サッチャーから現在まで」
- (2)川瀬光義「韓国・金大中政権下の住宅政策」
2. 2004年9月4日(土) 午後1時～6時 (東大社研 中会議室)
- (1)安本典夫「都市計画法の保護法益と訴訟——開発行為にかかる行為をめぐる訴訟形式と原告適格」
- (2)渡辺俊一「指標を用いた都市計画マスタープランの事後評価システムの開発に向けて」
3. 2004年12月11日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)
- (1)名武なつ紀「大阪都心部における土地所有構造の展開——明治維新から高度成長期まで」
- (2)小川祐之「イギリスにおける都市計画制度と住民の位置づけ——開発許可申請・争訟手続への周辺住民の関与」
4. 2005年3月19日(土) 午後1時～ (東大社研 大会議室)
- (1)平山洋介「非営利住宅事業の位置と性質について——世界都市・ニューヨークの経験を素材として」
- (2)岩見良太郎「イギリスにおける都市再生とパートナーシップ——シングル・リゼネレーション・バジェット及びニューディール・フォー・コミュニティズを例に」

【2005年度】

1. 2005年6月11日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 大会議室)
- (1)有田智一「日本建築学会・建築基準法・都市計画法特別研究委員会による提言『市街地環境制御に関する法制度の望ましいあり方について』の紹介と若干の検討」
- (2)阿部昌樹「ポストNPO法の地方自治——協働・新しい公共・NPM」
2. 2006年3月11日(土) 午後1時～5時半 (東大社研 大会議室)
- (1)角松生史「景観保全の法的位置づけ」
- (2)宮澤俊昭(近畿大学法学部専任講師)「環境保全における私法・公法の協働関係」

【2006年度】

1. 2006年12月26日(火) 午後1時～5時半 (東大社研 中会議室)
- 全体テーマ：「小泉『都市再生』政策と住宅政策の『転換』の意味をめぐって」
- (1)「平山洋介著『東京の果てに』(NTT出版, 2006)の合評会」
- 報告者：高村学人, 小川祐之
- 追加コメント：平山洋介

(2) 大本圭野「住宅政策の『改革』・新動向の問題点」

(3) 寺西弘文「都市再生特別地区指定（都内）の具体例について」

【2007 年度】

1. 2008 年 3 月 2 日(日) 午後 1 時～5 時半 (東大社研 大会議室)

○全体研究会「原田都市法学と都市法研の軌跡と展望」

第 1 部 都市法研究のこれまで

(1) 高橋寿一「近代土地賃貸借法，農地・農業法，土地法，都市法——『原田都市法学』への発展的展開の一断面」

(2) 高村学人「『比較の方法』に関する幾つかの論点設定」

(3) 山田良治「日本の土地・都市問題と都市法研の活動——経済学研究者としての立場から」

(4) 見上崇洋「原田都市法論の意義——公法学の視点から」

第 2 部 都市法研究の展望

(5) 寺尾 仁「『日本の都市法 I・II』の成果とそれ以降の日本都市法の課題」

(6) 渡辺俊一「都市計画制度を構想する——都市法研究への期待と課題」

(7) 原田純孝「各報告に対するリプライ」

* 注記：この共同研究会の記録は，所要の整理を行ったうえで，「都市法研究の軌跡と展望——共同研究会の討議記録」という表題のもとに，本誌本号に収録されている。

Ⅳ 都市法研究会参加者一覧

* 本研究会には、多彩な学問分野の多数の研究者が参加してきた。以下はその参加者の一覧リストである（*印は研究会代表者）。

20余年の間に研究会の参加メンバーも入れ替わり、かつての新進の研究者も、現在では学界の重要な担い手となっている。また、この間に所属研究機関を異動したメンバーも数多い。そこで、この一覧リストでは、研究会への参加時点の所属・肩書を起点として2008年3月までの異動の概要を記載することにした。ただし、それ以前に研究会からリタイアしていたメンバーについては、その当時の所属・肩書のみを記している。

秋本福雄	東海大学工学部教授／九州大学大学院工学研究院教授
秋山靖浩	早稲田大学法学部助手／同大学大学院法務研究科准教授
阿部昌樹	大阪市立大学法学部助教授／同大学大学院法学研究科教授
有田智一	建設省建築研究所／国交省国土技術政策総合研究所研究室長／筑波大学大学院社会工学系助教授／教授
五十嵐敬喜	弁護士・早稲田大学法学部講師／法政大学法学部教授
池田恒男	大阪市立大学法学部助教授／東京都立大学法学部教授／龍谷大学法学部教授
岩見良太郎	埼玉大学経済学部教授
内田勝一	早稲田大学法学部教授／同大学国際教養学術院教授
大澤正俊	横浜市立大学国際総合科学部准教授
大村謙二郎	建設省建築研究所研究室長／筑波大学大学院社会工学系教授
大本圭野	社会保障研究所主任研究員／東京経済大学経済学部教授
小川祐之	早稲田大学法学研究科博士課程／同大学法学学術院助手
小野尋子	筑波大学社会工学研究科博士課程／琉球大学工学部助教
戒能通厚	名古屋大学法学部教授／早稲田大学法学部教授／同大学大学院法務研究科教授
角松生史	東京大学社会科学研究所助手／九州大学法学部助教授／神戸大学大学院法学研究科教授
鎌田 薫	早稲田大学法学部教授／同大学大学院法務研究科教授
香山高広	都立大学法学研究科博士課程／小樽商科大学助教授／九州大学法学研究院准教授
川瀬光義	埼玉大学経済学部講師／静岡県立大学経営情報学部教授／京都府立大学公共政策学部教授
小泉秀樹	東京大学大学院工学研究科都市工学専攻准教授
佐藤岩夫	福島大学行政社会学部助教授／大阪市立大学法学部助教授／教授／東京大学社会科学研究所助教授／教授
進藤 兵	東京大学社会科学研究所助手／名古屋大学法学部助教授／教授／都留文科大学文学部社会学科教授
鈴木 隆	独協大学外国語学部助教授／教授
高橋寿一	東京大学社会科学研究所助手／茨城大学人文学部助教授／東京外国語大学助教授／横浜国立大学大学院国際社会科学研究所・法務研究科教授

- 高橋 裕 東京大学社会科学研究所助手／関西学院大学法学部専任講師／助教授／神戸大学大学院法学研究科助教授／教授
- 高村学人 東京大学社会科学研究所助手／東京都立大学法学部助教授／立命館大学政策科学部准教授
- 谷下雅義 中央大学理工学部助教授／教授
- 田山輝明 早稲田大学法学部教授／同大学大学院法務研究科教授
- 寺尾 仁 新潟大学教養部助教授／同大学工学部建設学科准教授／教授
- 寺西弘文 東京都都市計画局／政治都市政策研究会主幹
- 鳥海基樹 東京都立大学大学院工学研究科専任講師／首都大学東京都市環境学部建築都市コース准教授
- 名武なつ紀 東京大学経済学部助手／関東学院大学経済学部准教授
- 西田裕子 東京都環境保全局環境計画室ほか
- 野口和雄 都市プランナー・野口都市研究所代表
- 長谷川貴陽史 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程／首都大学東京都市教養学部法学系准教授／教授
- 長谷川徳之輔 建設省建設経済研究所主任研究員／明海大学不動産学部教授
- 原田純孝＊ 東京大学社会科学研究所助教授／教授
- 平山洋介 神戸大学工学部教務職員／同大学発達学部助教授／同大学大学院人間発達環境学研究科教授
- 広原盛明 京都府立大学居住学科教授／同大学学長／龍谷大学法学部教授
- 広渡清吾 東京大学社会科学研究所助教授／教授
- 福家俊朗 名古屋大学法学部教授
- 保科秀明 JICA 国際協力事業団研究員・国連地域開発センター都市計画主幹
- 堀田牧太郎 立命館大学国際関係学部助教授／教授
- 見上崇洋 龍谷大学法学部教授／立命館大学政策科学部教授
- 三木義一 静岡大学法文学部助教授／立命館大学法学部教授／同大学大学院法務研究科教授
- 水口憲人 大阪市立大学法学部教授
- 皆嶋 円 お茶の水女子大学大学院博士課程
- 安本典夫 立命館大学法学部教授／同大学大学院法務研究科教授
- 山田良治 和歌山大学経済学部教授／同大学観光学部教授
- 吉田克己 新潟大学法学部助教授／北海道大学法学部教授／同大学大学院法務研究科教授
- 渡辺俊一 東京理科大学理工学部教授／同大学嘱託教授
- 渡辺卓美 日本不動産研究所研究部主任研究員／国際業務担当上席主幹
- 亘理 格 北海道大学法学部教授／同大学大学院法学研究科教授